

官民連携に関する 社会資本整備政策課の支援施策

国土交通省
総合政策局 社会資本整備政策課

令和6年2月8日(木)

社会資本整備政策課の主な支援施策

1. スモールコンセッションの推進
2. 先導的官民連携支援事業
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. 民間提案型官民連携モデリング事業
5. ブロックプラットフォーム（各種セミナー、研修、会議、官民対話等）
6. PPP協定パートナー制度
7. 国土交通省PPPサポーター制度

1. スモールコンセッションの推進

- 地方公共団体が所有・取得する身近で小規模な遊休不動産（空き公共施設等）について、民間の創意工夫を最大限に生かした事業運営（コンセッションをはじめとしたPPP/PFI事業）により、官民連携で地域課題の解決やエリア価値向上につなげる取組みである、スモールコンセッションを推進。 ※ 事業費10億円未満

■ スモールコンセッションの主なポイントと効果

地方公共団体

- ✓ 維持管理コストの削減
- ✓ 住民サービスの向上
- ✓ エリア価値の向上

事業者

- ✓ 事業機会の増加
 - 長期的な事業運営
- ✓ 地域への主体的な貢献
 - 地域還元、地域企業の参画

地域・住民

- ✓ 地域活性化
 - 交流人口の増加、利便施設の増加等
- ✓ 思い入れのある施設の継承

身近な
遊休不動産
の活用

官民対話を
通じた
ビジネス環
境の創出

エリアの
価値向上

【参考事例】

○旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業（岡山県津山市）



- 【事業手法】コンセッション方式
- 【事業期間】運営権設定日～2040年3月（約20年間）
- 【事業費】約1.9億円
- 【運営権対価】約74百万円※2023年3月まで無償
- 【補助金】地方創生交付金、街なみ環境整備事業 ほか

個人から寄付された伝統的建造物に指定されている町家を活用した宿泊施設で、マーケット見合いの料金設定や、周辺飲食店との連携等の事業運営を実施。

■ スモールコンセッションに活用可能な主な予算支援

先導的官民連携支援事業

地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

<補助率・補助限度額>

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

（注）都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

専門家派遣によるハンズオン支援

人口20万人未満の地方公共団体に対して、国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、事業スキーム案の検討等に対してハンズオン支援を行う。

民間提案型官民連携モデリング事業（仮称）※令和5年度補正予算

民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築に向けて、スモールコンセッション等の分野について、民間からの優良なシーズ提案について、当該シーズ提案を行った民間事業者と国土交通省が一体となって、モデル的に導入検討を行う。

○吉川小学校跡地の公共施設等運営事業（福岡県宮若市）



- 【事業手法】RO+コンセッション方式
- 【事業期間】運営権設定日～2055年3月（約30年間）
- 【事業費】約11.5億円（※他2施設との合計費用）
- 【運営権対価】

課税標準額相当額に50/1000を乗じて得た額に、当該年度の固定資産税相当額を加えた額を年額

宮若市と民間企業が連携協定を締結し、AI開発センターとして旧校舎棟を活用するほか、グラウンド、体育館を農業観光振興センターと地産地消レストランに整備。

2. 先導的官民連携支援事業

目的

(注) 今回の募集は令和6年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、次の(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

(イ) **事業手法検討支援型** : 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

(ロ) **情報整備支援型** : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 実施主体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方にモデル性があるもの 等を指します。

(イ)事業手法検討支援型の中で、中小規模団体・スモールコンセプション推進枠を設け、以下の事業の実施に向けた調査費用を支援します。

- ・ 中小規模団体(人口20万人未満の市町村を想定)が行う、①既存公共施設やインフラの集約・再編、②既存公共施設やインフラの運営の広域化・バンドリング、③既存公共施設の更新とその際の収益事業の導入にかかる事業
- ・ スモールコンセプションにかかる事業

対象事業

国土交通省の所管する分野の事業であって、事業の段階に係る要件、官民連携事業のスキームに係る要件、基本方針分野に係る要件、調査開始以降の実施・協力体制に係る要件を満たすものとします。(募集要領2. 7を参照してください。)

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します(※)。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセプション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とします。 ※交付される補助金の額については、予算枠や審査結果等を踏まえ、応募申請額に対して調整させていただくことがあります。

応募受付期間

令和6年2月2日(金)10:00 ~ 2月26日(月)17:00

なお、応募に際しては、調査内容が本事業の趣旨・要件に沿っているか等を確認していただくため、事前に御相談いただくことをお勧めします。

相談先: 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 岩瀬、前川、夜久

TEL: 03-5253-8111(内線24224、24218、24226) 電子メール: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

スケジュール(予定)

(注) 第2次募集の実施については未定です。

年	令和6年												令和7年						
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
	事前相談		応募受付		審査	●	調査の実施										●	成果の報告	
	←		←		←	●	←										●	←	

支援案件数：27件（イ型22件、ロ型5件）

支援型	調査主体	事業名(応募時)
(イ) 事業手法検討支援型	千歳市(北海道)	グリーンベルトの改造による拠点形成とエリアマネジメント推進
	石狩市(北海道)	官民連携手法による新たな軌道系交通の導入可能性調査
	五霞町(茨城県)	小規模公園における包括管理・整備効果指標を見据えた民間活力導入可能性調査
	足利市(栃木県)	公有地等利活用可能性調査
	高山村(群馬県)	商店が殆どない村で道の駅を唯一の中心とした村づくりに挑むPPP可能性調査
	東村山市(東京都)	センター地区再整備事業PPP導入可能性調査
	小松市(石川県)	小松市未来型図書館等複合施設官民連携事業調査
	山梨県	富士山登山鉄道官民連携方策検討調査
	明和町(三重県)	「史跡のまちづくり」における地域活性化拠点創出の官民連携手法検討調査
	貝塚市(大阪府)	GX実現に向けた広域連携による公共施設マネジメントを地元事業者主体で実施するための官民連携スキーム構築調査
	泉南市(大阪府)	インフラ施設包括的管理業務委託導入検討調査
	吉賀町(島根県)	「まちの駅」形成に向けた交流拠点施設を核とした官民連携手法検討調査
	隠岐の島町(島根県)	西郷港周辺エリア官民連携事業調査
	高松市(香川県)	インバウンド誘客等による小さな拠点活性化のための官民連携手法検討調査
	坂出市(香川県)	ウォーカブルな中心市街地に向けた加点评価制度を含む官民連携調査
	小豆島町(香川県)	離島振興拠点(交通・観光拠点)再整備及び包括管理運営に対する官民連携手法調査業務
	宗像市(福岡県)	自由ヶ丘地区複合拠点調査
	神埼市(佐賀県)	地域の産官金連携によるエリア観光推進事業に関する調査
	基山町(佐賀県)	異なる住宅施策(空家活用・町営住宅・高齢者向け専用住宅)の包括的管理運営に係る官民連携手法導入可能性調査
	和水町(熊本県)	道の駅きくすいりニューアル&小さな拠点整備における事業手法検討調査
	あさぎり町(熊本県)	あさぎり駅周辺整備PFI導入可能性調査
	出水市(鹿児島県)	(仮称)道の駅「出水」における官民連携事業手法検討調査
(ロ) 情報整備支援型	秋田県	全県域を対象とした生活排水処理施設の包括的民間委託導入調査
	三条市(新潟県)	インフラ維持管理支援システム検討調査業務
	長野県	信州まつもと空港における官民連携手法の導入検討に向けた情報整備調査
	白馬村(長野県)	八方池山荘建替計画・運営における、コンセッション方式等官民連携調査
	甲賀市(滋賀県)	地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業に関する事業化調査

3. 専門家派遣によるハンズオン支援

目的・概要

(注) 今回の募集は令和6年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開することを目的とします。

支援対象

以下の要件に該当し、将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向のある、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

- ① 本支援により事業化を進めるPPP/PFI事業(以下、支援対象事業という)が国土交通省所管であること
 - ② 支援対象事業の事業化に当たっては、PPP/PFIを導入することが庁内で決定していること
 - ③ 本支援を受け作業を行う担当職員が、本支援終了後も支援対象事業を引き続き担当することが予定されていること
- 上記要件に合致した上で、スモールコンセッションにかかる事業である場合は優先的に選定します。

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成に際してひな形や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行います。 <参考>本年度の一団体あたりの派遣日数:10日程度(※サウンディングや他自治体への視察訪問同行等を含む)

【具体的な支援内容(例)】

- ・ 遊休公的不動産等の活用方針等の検討に対する支援
- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言
- ・ 事後評価に対する助言

応募受付期間

令和6年2月2日(金)10:00~2月26日(月)17:00

スケジュール(予定)

年	2024年												2025年					
月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
	応募受付	審査	支援先決定						支援					成果の報告				
	←		←		●	→												●

※過去の本支援より得られた官民連携事業の具体化のポイントは国土交通省ホームページhttps://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000053.htmlにて公表しています。

【令和5年度】

地方公共団体名	事業名
君津市(千葉県)	君津市「内みのわ運動公園」民間活力導入事業
掛川市(静岡県)	掛川市22世紀の丘公園たまり～な 屋内遊び場等整備事業
安城市(愛知県)	民間事業「多目的交流拠点」の建設運営に向けたPPP事業
岸和田市(大阪府)	岸和田市中央公園における全天候型プール整備事業

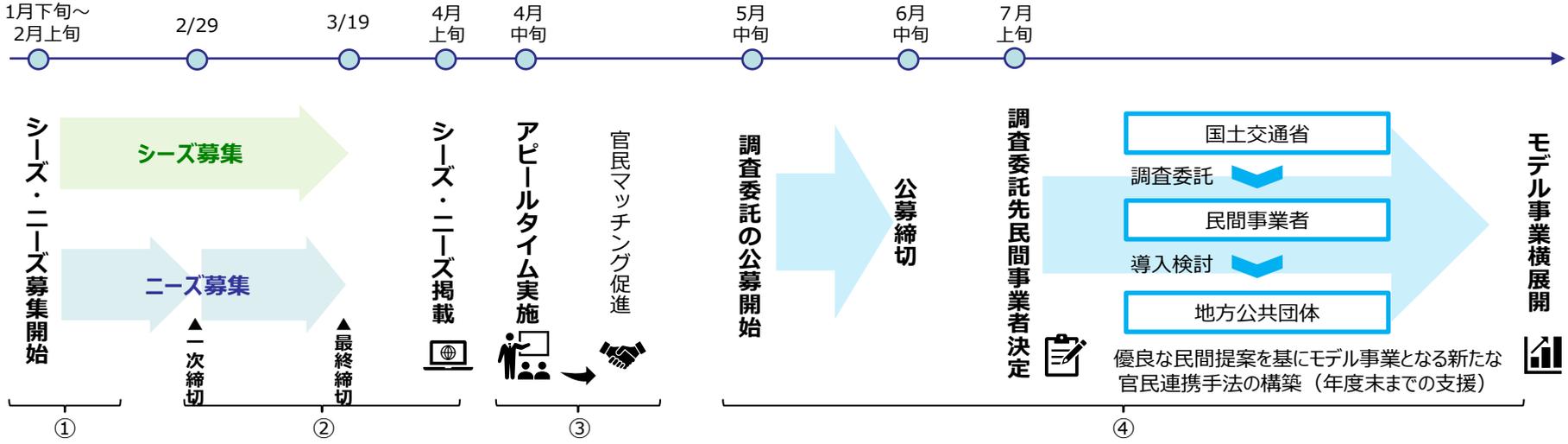
4. 民間提案型官民連携モデリング事業

※今後の応募状況で変更となる可能性があります。ご了承ください。

- ① 国土交通省の所管する分野における官民連携事業について、地方公共団体が抱える政策課題の解決を実現できる官民連携の新たな事業スキームや新技術等の活用による従来スキームの改善手法をもつ民間事業者のシーズ提案を募集します※1。
また、潜在的なニーズの掘り起こしの観点から、官民連携手法を導入したい地方公共団体のニーズ提案を募集します。
今回、特に募集するマッチングテーマは以下5件です。※この5件以外のテーマについても募集を受け付けています。

インフラの維持管理・修繕等 / 災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理 / 無電柱化
/ スモールコンセッション / グリーンチャレンジ

- ② ニーズについては、2月29日一次締切、3月19日最終締切、シーズについては、3月19日を締切とします※2。
一次締切後、ニーズを国土交通省HP (<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>) に掲載しますので、民間事業者の皆様はシーズ提案の参考としてください（3/1以降で最終締切までに提出のあったニーズは、順次掲載します）。
- ③ 提案者が自らの提案をプレゼンするアピールタイム（オンライン開催予定）を実施し、各提案者及びアピールタイム参加者の官民マッチングを促進します。
- ④ 優良なシーズ提案については、国からの調査委託により、民間提案に基づく新たな官民連携手法についての構築・導入検討をニーズ提案者などの地方公共団体におけるケーススタディとして実施予定です（15件程度を想定）。調査委託先の選定方法等に関する詳細は、後日公表予定です※3。



※1 複数事業者・団体による共同提案も可能です。また、同一提案者から複数の提案をしていただくことも可能です。
 ※2 シーズ・ニーズについては、ご提出いただいた資料をそのまま国土交通省官民連携HPにおいて、公表させていただきます。
 ※3 調査委託先の選定にあたっては、テーマに対する提案の先導性・汎用性・実現性（導入検討先地方公共団体の存在）等を考慮します。また、①でシーズ提案を行った提案者には、提案内容に応じて加点評価する予定です。

4. 民間提案型官民連携モデリング事業

- 募集するシーズ・ニーズは、国土交通省の所管する分野における官民連携事業（公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行う事業）に係る提案であるものとします。
- 今回、特に募集する提案のマッチングテーマは以下5件です。（下記以外の政策課題に係る提案も可能です。）

インフラの維持管理・修繕等

従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラ（道路、橋梁、河川、公園等）に関し、民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ、包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、より効率的・効果的なインフラ運営を進めるもの。

災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理

地震等の自然災害が激甚化・頻発化するなか、民間の技術・ノウハウを活用して、自然災害の被害の軽減や早期復旧を見据えつつ、インフラ整備・維持管理を実施するもの。

無電柱化

効果的・効率的な事業の推進を目的として、民間の技術・ノウハウを活用し、設計、工事、維持管理を包括的に委託するPFI手法により無電柱化を実施するもの。

スモールコンセッション

地方公共団体が所有・取得する身近で小規模な遊休不動産（空き公共施設等）について、民間の創意工夫を最大限に生かした事業運営（コンセッションをはじめとしたPPP/PFI事業）により、官民連携で地域課題の解決やエリア価値向上につなげるもの。

グリーンチャレンジ

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成や気候危機への対応など、グリーン社会の実現に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進するもの。

先導的官民連携支援事業

2月26日(月)募集締切

専門家派遣によるハンズオン支援

民間提案型官民連携モデリング事業

2月29日(木)ニーズ一次募集締め切り
3月19日(火)募集締切

※民間提案型官民連携モデリング事業に関して、オンライン形式による説明・質問会を

2024年2月9日(金)13:30より開催する予定です。以下のフォームよりお申し込み下さい。

参加申込フォーム：<https://forms.office.com/r/EwtcqU1K50> (申込締切:2/8(木)17時)

詳細については、以下URLもしくは右の二次元コードよりご確認ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000095.html



- 内閣府と国土交通省が主催して、PPP/PFI推進施策を行う府省、団体が合同で説明を行う「PPP/PFI推進施策説明会」を開催。
- 当日はWEB形式で2日間開催し、説明会の内容は国土交通省のYouTubeチャンネルで後日公開。

開催日時・形式

日時：令和6年2月1日(木)、2日(金)
 形式：WEB形式
 対象：地方公共団体職員や民間事業者、金融機関、学術機関等
 参加者数：集計中

資料等掲載先：
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000134.html



プログラム

令和6年2月1日(木)	令和6年2月2日(金)
説明内容／説明者	説明内容／説明者
内閣府による支援施策について 内閣府 民間資金等活用事業推進室	DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について 株式会社日本政策投資銀行 産業・地域調査本部 PPP/PFI推進センター
民間資金等活用事業推進機構について 株式会社民間資金等活用事業推進機構 投融资第二部	地域脱炭素の取組における官民連携の推進 環境省 大臣官房 地域政策課
官民連携に関する社会資本整備政策課の支援施策 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課	インフラメンテナンスにおける包括的民間委託について 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課
官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業について 国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室	都市公園における官民連携の推進 国土交通省 都市局 公園緑地・景観課
不動産証券化手法による地域不動産の活用 国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課	官民連携まちづくりの推進 国土交通省 都市局 まちづくり推進課
公的賃貸住宅等のPPP/PFI 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課	水道事業における官民連携の推進 厚生労働省 健康・生活衛生局 水道課
文部科学省における官民連携の推進と支援施策について 文部科学省 大臣官房 文教施設企画・防災部施設企画課	下水道分野におけるPPP/PFI(官民連携)の推進について 国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 管理企画指導室
社会教育施設の官民連携について 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課	工業用水道事業における官民連携の推進 経済産業省 地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課
スポーツ施設における官民連携の推進 スポーツ庁 参事官(地域振興担当)付	有料道路コンセッションについて 国土交通省 道路局 高速道路課
文化施設へのコンセッション導入促進支援について 文化庁 企画調整課	官民連携によるみなとの賑わい空間の創出について 国土交通省 港湾局 産業港湾課
—	漁港における海業の推進に向けた民間活力の導入について 水産庁 漁港漁場整備部 計画課

ご清聴ありがとうございました。

(PPP／PFI全般に関するお問合せ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

HP : <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

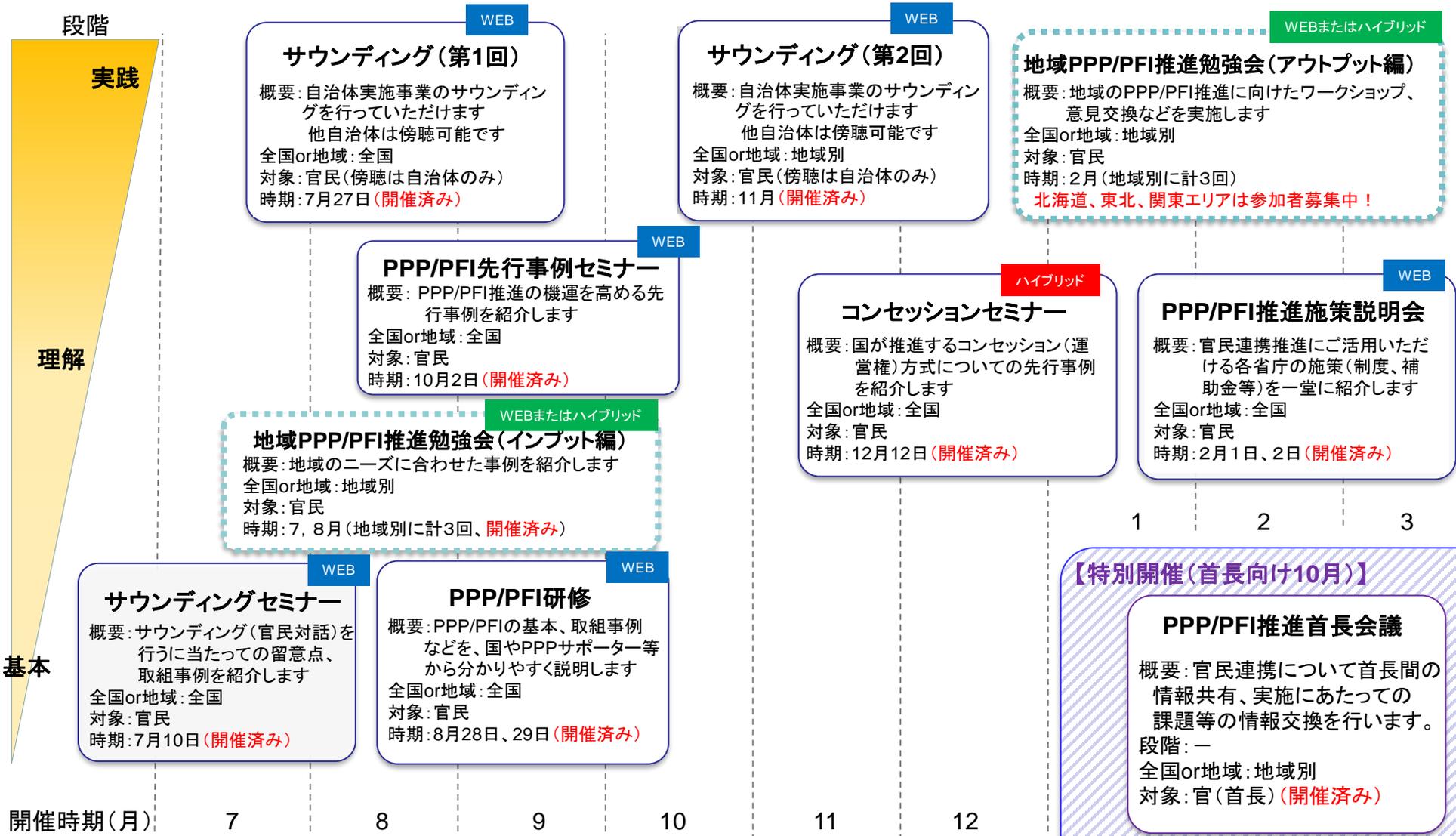
(参考)

5. ブロックプラットフォーム(各種セミナー、研修、会議、官民対話等)
6. PPP協定パートナー制度
7. 国土交通省PPPサポーター制度

手引き・事例集

5. ブロックプラットフォーム

- ・ブロックプラットフォームの1年間の取組を一覧にしました。
- ・概要等をご覧になり、ご関心の取組に是非ご参加下さい。



- 民間事業者からの地方公共団体に対する課題解決に資する提案や取組事例などを紹介するアピールタイムを実施し、その後意見交換などを実施。(アピールタイム傍聴は地方公共団体職員のみ)
- 北海道、東北、関東以外の自治体職員も参加可能。

日時

2024年2月26日(月) 13:30~16:30

開催方法

現地会場及びWEB (Zoom) 開催

【現地会場】TKP東京駅カンファレンスセンター

住所：東京都中央区八重洲1-8-16 新槇町ビル

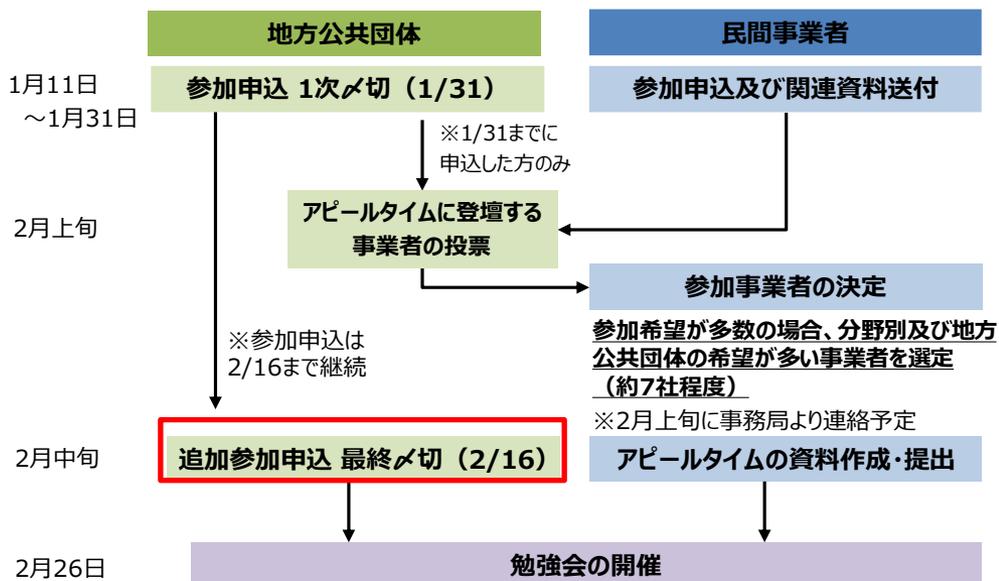
(東京駅 八重洲中央口 徒歩1分)

プログラム

※プログラムは予告なく変更する場合があります。

予定時間	内容
13:30 ~ 13:40	はじめに 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
13:40 ~ 15:30	「民間事業者からのアピールタイム」 民間事業者7社程度 (1社10分~15分程度のプレゼン) ※途中休憩10分間含む
15:30 ~ 16:30	意見交換及び名刺交換会 ※現地参加者のみ対象。
16:30 ~	PPP/PFIに関する個別相談 ※地方公共団体職員のみ。 参加希望者は事前にお申込みください。 相談先：事務局 (デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー)

開催までの流れ



参加申込方法

以下のURLもしくは二次元コードからお申し込みください。

参加申込URL：

<https://forms.office.com/e/yZQXYdG1z>

申込締め切り：2月16日(金) 17時

ぜひ現地会場までお越し下さい！！



PPP/PFIの普及・啓発を行う民間事業者と国土交通省がPPP協定を締結します。
協定パートナーは地方公共団体職員・地場企業向けのセミナー開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

データベースパートナー

PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。

(参考)令和5年度PPP協定パートナー 一覧

【データベースパートナー】(1社)

特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会

【セミナーパートナー】(6社)

一般財団法人岡山経済研究所

合同会社swan

大和リース株式会社

日本管財株式会社

株式会社ブレインファーム

株式会社YMFGZONEプランング

【金融機関パートナー】(16社)

株式会社青森銀行

株式会社秋田銀行

株式会社鹿児島銀行

株式会社きらぼし銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社山陰合同銀行

株式会社静岡銀行

西武信用金庫

多摩信用金庫

株式会社肥後銀行

株式会社北都銀行

株式会社北洋銀行

株式会社北海道銀行

株式会社北國銀行

株式会社山梨中央銀行

株式会社横浜銀行

【個別相談パートナー】(53社)

アクティオ株式会社

有限責任あずさ監査法人

株式会社アプレイザルジャパン

伊藤忠商事株式会社

インフロニア・ホールディングス株式会社

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

株式会社エフビーエス

株式会社エンジョイワークス

株式会社オーエンス

株式会社オカモト

一般財団法人岡山経済研究所

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

株式会社九州経済研究所

株式会社建設技術研究所

国際航業株式会社

一般社団法人国土政策研究会

株式会社五星

コナミスポーツ株式会社

株式会社コプラス

株式会社ザイマックス関西

株式会社サン・ライフ

株式会社JM

シグックス大新東ヒューマンサービス株式会社

清水建設株式会社

株式会社スギナプラス

株式会社スペースバリューホールディングス

積水ハウス株式会社

特定非営利活動法人全国地域PFI協会

大成有楽不動産株式会社

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

大和リース株式会社

株式会社地域計画建築研究所

株式会社地域経済研究所

中央コンサルタンツ株式会社

株式会社長大

デロイトトーマツグループ

株式会社東急コミュニティー

中日本建設コンサルタント株式会社

日本PFIインベストメント株式会社

一般財団法人日本不動産研究所

株式会社ニュージェック

阪急コンストラクション・マネジメント株式会社

PwCアドバイザリー合同会社

株式会社日比谷花壇

株式会社ブレインファーム

ベックス株式会社

株式会社松下設計

美津濃株式会社

八千代エンジニアリング株式会社

株式会社URリンクージ

ユーミーコーポレーション株式会社

ランドブレイン株式会社

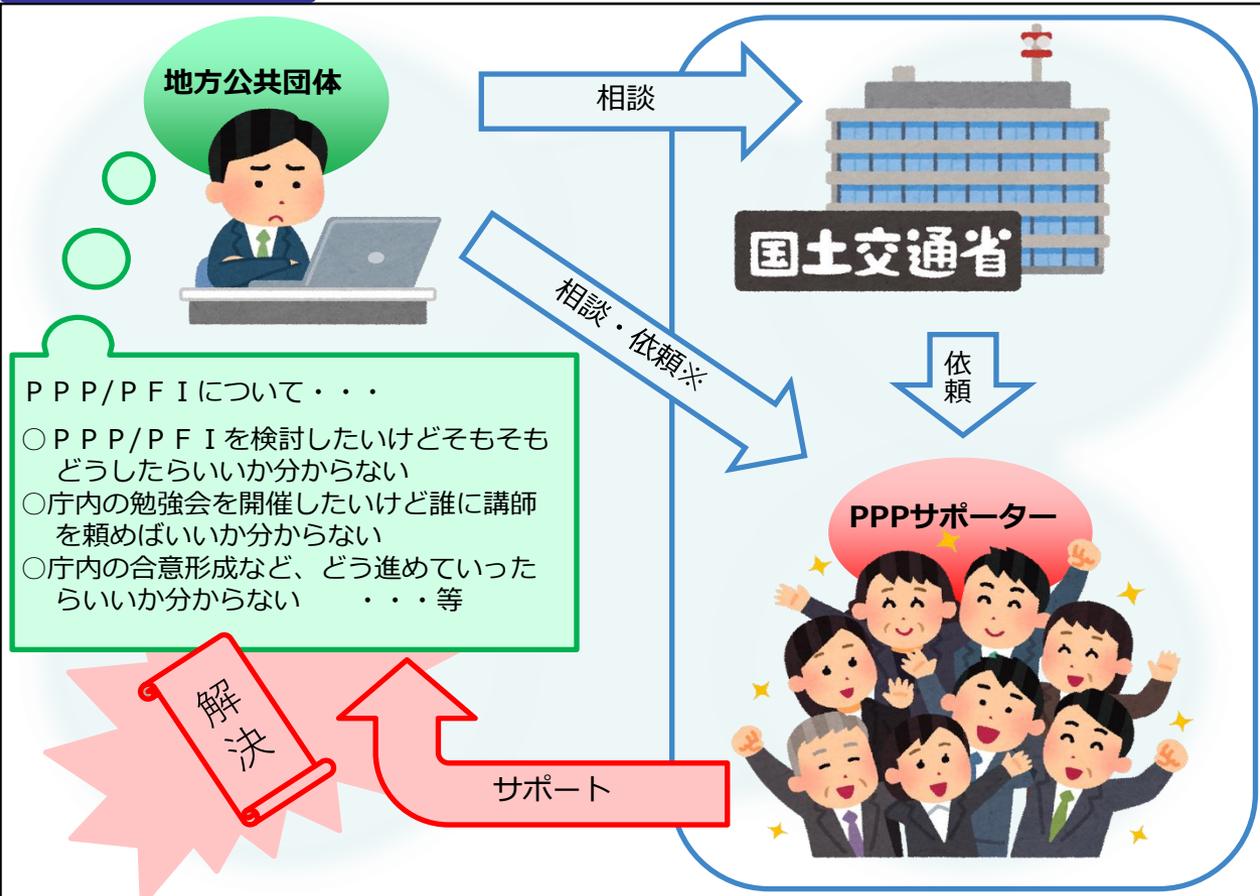
株式会社YMFGZONEプランング

7. 国土交通省PPPサポーター制度

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

制度概要



サポート方法



※連絡先を公開しているサポーターには弊省を經由せず直接ご連絡いただいても問題ありません。

No.	氏名	所属
1	上森 貞行	盛岡市 商工労働部 ものづくり推進課 工業振興係長／博士(総合政策)
2	鎌田 千市	岩手県 紫波町 企画総務部長
3	堀井 喜良	常総市 資産活用課 施設マネジメント係 主査兼係長
4	戸部 隆之	沼田市 教育部教育総務課 副主幹
5	早川 誠貴	習志野市 総務部 情報政策課長
6	岡田 直晃	神奈川県 企業庁 企業局財務部財産管理課 副主幹
7	石原 従道	横浜市 環境創造局 公園緑地整備課 担当課長
8	徳江 卓	三浦市 市長室室長
9	志村 高史	秦野市 監査事務局 局長
10	山口 雅之	富山市 教育委員会学校再編推進課 課長
11	廣木 美德	富山市 企画管理部 行政経営課 官民連携推進係長
12	松野 英男	浜松市 市民部 スポーツ振興課 課長補佐(専門監)
13	永田 優	岡崎市 総合政策部 専門監
14	岡田 晃典	岡崎市 総合政策部 部長
15	宮谷 卓志	鳥取市 都市整備部 交通政策課 課長補佐
16	川口 義洋	津山市 総務部 財産活用課長
17	赤松 透	周南市 都市整備部 公園花とみどり課
18	和西 禎行	山陽小野田市 企画部 部長
19	金崎 文俊	高松市 創造都市推進局次長兼課長(市場長)
20	鶴 裕之	行橋市 市長公室長
21	小原 正明	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 技監／一級建築士・登録建築家
22	町田 誠	一般財団法人公園財団 常務理事 横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科 客員教授
23	矢部 智仁	東洋大学大学院 公民連携専攻 客員教授／合同会社RRP 代表社員
24	藤木 秀明	東洋大学大学院 客員教授
25	吉長 成恭	一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構 代表理事
26	天米 一志	Amame Associate Japan株式会社 代表取締役／大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 招へい研究員
27	竹内 稔	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 インフラストラクチャー・アドバイザー ディレクター
28	福田 健一郎	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 インフラストラクチャー・アドバイザー アソシエートパートナー
29	小口 健藏	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ 関東支店 地域活性化推進部 参与
30	関 一幸	一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ 理事
31	吉永 ひとみ	株式会社九州経済研究所 企画戦略部 主任研究員
32	熊谷 弘志	クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社 PPP事業部 シニアアドバイザー
33	澤田 浩士	株式会社地方グリーンプロジェクト支援研究所 代表取締役

No.	氏名	所属
34	井上 昇	株式会社GPMO 構造物調査計画研究室
35	小松 裕介	株式会社スーツ 代表取締役
36	水嶋 啓	株式会社長大 社会創生事業本部 まちづくり事業部 PPP推進部
37	道木 健	株式会社長大 まちづくり事業部 PPP推進部 アシスタントマネージャー
38	細谷 俊道	株式会社長大 海外事業本部 エリア統括 専任部長
39	米森 健太	有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクターディレクター
40	石原 克治	株式会社日建設計総合研究所 執行役員 京都大学経営管理大学院 特別教授
41	宮地 義之	株式会社日本経済研究所 執行役員 上席研究主幹 業務推進統括
42	鶴殿 裕	株式会社日本経済研究所 産業戦略本部 上席研究主幹
43	寺沢 弘樹	合同会社まちみらい 代表社員
44	高木 信吉	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 PPPマネジメント部 部長
45	山本 英治	株式会社福山コンサルタント 本社事業部 技師長
46	岩間 隆司	株式会社三井住友トラスト基礎研究所 PPP・インフラ投資調査部 主任研究員
47	奥平 詠太	八千代エンジニアリング株式会社 事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長
48	関口 和正	八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 国内事業部 社会計画部 シニアコンサルタント
49	藏重 嘉伸	株式会社YMFG ZONEプランニング 代表取締役社長
50	藤岡 祐	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 官需事業開発本部 PPP推進部 部長
51	久田 友和	株式会社NJS 管理本部 事業戦略室 グループ・リーダー
52	猪亦 良司	株式会社大林組 PPP事業部 プロジェクト推進部 担当部長
53	井手 潤一	株式会社奥村組 営業本部 営業戦略部
54	江頭 高広	株式会社クリーン工房 取締役兼事業開発部長
55	山本 計至	株式会社合人社計画研究所
56	原 耕造	大成建設株式会社 都市開発本部 施設運営事業部 コンセプション事業室長
57	山下 知典	大成有楽不動産株式会社 施設管理事業統括本部 ビル管理営業本部 ビル管理営業第二部 係長
58	稲垣 仁志	大和リース株式会社 札幌支店 支店長
59	立花 弘治	大和リース株式会社 東京本店 規格建築事業統括 事業部長
60	原 征史	大和リース株式会社 東京本店 公共営業部中央省庁・都庁担当 営業三課 課長
61	辻 大輔	大和リース株式会社 民間活力研究所 公民連携三課 課長代理
62	岡田 信一郎	株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長
63	村上 拓也	株式会社フジタ 営業本部 営業統括部 営業第三部 営業部長
64	郭 慶煥	前田道路株式会社 営業本部 PPP・PFI事業部PPP・PFI事業課 課長
65	野田 和宏	株式会社松下設計 営業部 企画開発担当リーダー
66	村上 祥泰	ユーミーコーポレーション株式会社 地域開発部 課長代理
67	加納 白一	(任意団体)中部PFI/PPP研究会 理事・事務局長

地方公共団体等職員：21名、学識経験者・民間企業等職員：46名、計67名（敬称略、順不同）

<手引き>

- PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド
- 「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント
- 地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き
- 地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

<事例集>

- PPP／PFI事業・推進方策 事例集
- 公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の有効活用等による官民連携事業 事例集
- 公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集
- 多様な民間事業者の参入に向けてー公共施設等運営権制度の活用ー 参考書
- PPP／PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集
- 民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の利活用における地元企業の多様な取組方策等事例集
- 包括的民間委託の導入検討事例ー府中市及び三条市の事例を踏めた導入検討プロセスと検討事項の整理ー
- 官民連携(PPP/PFI)のススメ ～国土交通省PPP/PFI事例集～

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-2.html>

<その他>

- VFM簡易算定モデル
- VFM簡易算定モデルマニュアル
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>
- 官民連携の1stステップ
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-1.html>

